

発生切迫性が危惧される東海地震等 災害時のライフラインの早期復旧 関係機関と協力し対応

議員 東海地震や神奈川県西部地震は、本市でも発生切迫性が指摘されている。地震発生後は、ライフラインの早期復旧が重要と考えるが、本市の取り組みを聞きたい。

防災安全部長 平塚市地域防災計画では、都市ガス・電気・水道などのライフラインの被害を想定しており、地震発生時にこれらの早期復旧を図る



地域防災活動者育成研修会での訓練の様子

ため、東京ガス、東京電力、県企業庁の防災担当者と打ち合わせを実施した。その中で地震発生時には本市の災害対策本部にライフライン機関の連絡員の派遣を受けるなどの対応を決めている。

議員 地震発生後の災害ボランティアの受け入れ態勢について聞きたい。

防災安全部長 改訂する地域防災計画においては、

災害ボランティアの事前登録制度を設けることとしており。被災者のニーズに合ったボランティア活動が展開されるよう、災害発生時のボランティアセンターの立ち上げとボランティアグループをまとめるコーディネーターの活躍に期待している。

議員 災害時の救援物資の供給態勢について伺いたい。

防災安全部長 神奈川県トラック協会平塚地区支部と協定を締結しているが、膨大な救援物資を短期間で供給するには混乱が予想されるため、関係

議員 要援護者に関する情報の提供について、本市の現状を聞きたい。

防災安全部長 承諾が得られた災害時要援護者の情報を民生委員児童委員

を通じて自治会に提供することとなっている。情報提供に同意した人は、一人暮らしなどの高齢者は二八六六人で全体の九一・四％、障害者は二四六〇人で同二七・六％となっている。

議員 災害時要援護者に対する今後の支援体制について聞きたい。

防災安全部長 今後も情報の共有を進めるとともに、地域住民が主体となつて作成する地区防災計画の中で、地域における支援者を明確化するなど支援体制の整備を進めていきたい。

との交流の場を設け、互いの教育活動について理解を深め合っている。その結果、幼児は児童との交流を通じて多様な経験ができ、小学校に親しみや期待感を持つなど、安心して入学に向かう心の準備ができたなどの成果が報告されている。

議員 保育所等との今後の連携について聞きたい。

学校教育部長 本市では保護者が幼児を送迎しており、保護者と園の教諭、また保護者同士で子育てについて話し合うなど、日常的な交流が子育ての不安を解消していく機会となっている。

議員 幼児教育について、今後はどのような考えで進めていくのか聞きたい。

学校教育部長 今後も幼稚園・保育所・小学校や家庭との連携のもと、地域の幼児教育のセンター的機能を果たせるよう努めていきたい。

三月定例会の常任委員五歳以上であることを念頭には、手続が円滑に行えるように対応すること

後期高齢者医療制度の要望し、本請願を不採択とした。採決した結果、天引きすることは生存権の侵害にもつながりかねない。本会議でも不採択と決定した。

沖繩での米海兵隊員による重大な問題を引き起こした。再発防止とこの制度の大きな問題点を指摘し、縮小がよく分かる。市民が危を訴える意見書の提出を求めている。去る二月十日、沖繩県において提出を求めたのは当然だ。米海兵隊員による女子中

請願の審議概要

幼稚園と保育所等との連携推進 交流通じた相互理解で

議員 現在、小学校では学級崩壊やいじめ、不登校などの問題があり、就学前の教育がさらに重要となっている。本市の幼稚園教育の基本方針では幼稚園・保育所・小学校あり、豊田小学校区は豊田分庁舎内の空きスペースに移転し、大野小学校区は大野小学校敷地内に専用施設を建設することとしている。この整備が実施されると、残り一六か所が民間借家となるが、老朽化や狭隘化などの実情を考慮しながら順次、公設化していきたい。

議員 公設化された後の児童クラブの今後の公設化の予定を伺いたい。

市民部長 二十年度は二か所を公設化する予定で



人形劇を楽しむ園児たち

民間借家の放課後児童クラブ 今後も順次公設化へ

議員 安全で安心できる学童保育環境を確保するため、民間借家で行っている放課後児童クラブの公設化の方針が十五年度に打ち出された。開設当初から公設であった児童クラブも含め、十八年度末までに公設化された児童クラブは七か所となっている。十九年度に公設

化された放課後児童クラブは何箇所か聞きたい。

市民部長 十九年度は四か所を公設化した。富士見小学校区と松が丘小学校区は小学校の教室を利用し、松延小学校区は専用施設を建設、松原小学校区は分庁舎を利用したものとなっている。

議員 公設化した放課後

児童クラブの利用状況と利用者の評価を聞きたい。

市民部長 移転した放課後児童クラブの一部で利用者が増加している。また建物の耐震性が向上し、児童クラブに通う際の安全性が強化されたため、保護者や指導員、児童にも好評である。

議員 公設化されていない児童クラブの今後の公設化の予定を伺いたい。

市民部長 二十年度は二か所を公設化する予定で

機関と新たな協定について相談していきたい。

災害時要援護者今後の支援体制は

議員 在宅高齢者の安否確認に関して、本市の災害時要援護者の人数を聞きたい。

防災安全部長 一人暮らしなどの高齢者は三二二四人、障害者は八九二二人である。

議員 要援護者に関する情報の提供について、本市の現状を聞きたい。

防災安全部長 承諾が得られた災害時要援護者の情報を民生委員児童委員

を通じた自治会に提供することとなっている。情報提供に同意した人は、一人暮らしなどの高齢者は二八六六人で全体の九一・四％、障害者は二四六〇人で同二七・六％となっている。

議員 災害時要援護者に対する今後の支援体制について聞きたい。

防災安全部長 今後も情報の共有を進めるとともに、地域住民が主体となつて作成する地区防災計画の中で、地域における支援者を明確化するなど支援体制の整備を進めていきたい。

議員 平成十九年七月二十九日に発生した集中豪雨の検証の結果、災害時における組織体制や指揮命令系統を見直し、また情報活動や対策活動の共有化を図るために防災安全部を防災危機管理部として再編することである。この部はどのような役割を担っていくのか聞きたい。

企画部長 防災危機管理部は一部一課体制として、全庁的な危機管理を統括

どのように取り組んでいくのか伺いたい。

学校教育部長 ホームページや園便りを活用した情報の提供や、園長や担任教諭等による子育て相談などを実施し、家庭教育との連携に努めてきた。

議員 保護者の育児不安の解消についてはどう対応しているのか聞きたい。

学校教育部長 本市では保護者が幼児を送迎しており、保護者と園の教諭、また保護者同士で子育てについて話し合うなど、日常的な交流が子育ての不安を解消していく機会となっている。

議員 幼児教育について、今後はどのような考えで進めていくのか聞きたい。

学校教育部長 今後も幼稚園・保育所・小学校や家庭との連携のもと、地域の幼児教育のセンター的機能を果たせるよう努めていきたい。

れのある緊急の事態など、さまざまな事例を想定している。

議員 現在、行政総務課が所管している危機管理機能を統合することだが、理由を聞きたい。

企画部長 二元化していた危機管理機能を防災危機管理部に集約すること

的に対応が可能な体制を構築するためである。

議員 危機に対する予防・抑制にはどのように取り組んでいくのか。

企画部長 各部署と連携しながら訓練や研修を積み重ね、職員の危機管理意識の高揚を図り、予防・抑制のマネジメントにも配慮していきたい。